

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月11日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自平成29年3月1日至平成29年5月31日）
【会社名】	株式会社Olympicグループ
【英訳名】	Olympic Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金澤 良樹
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町1丁目25番12号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都国分寺市本町4丁目12番1号（本部）
【電話番号】	042-300-7200（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長管理本部長 木住野 福寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成28年 3月1日 至平成28年 5月31日	自平成29年 3月1日 至平成29年 5月31日	自平成28年 3月1日 至平成29年 2月28日
売上高 (百万円)	25,740	25,236	101,299
経常利益 (百万円)	284	232	665
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	198	190	15
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	274	193	209
純資産額 (百万円)	24,780	24,563	24,714
総資産額 (百万円)	71,305	71,525	69,072
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	8.63	8.29	0.67
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.8	34.3	35.8

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社における異動につきましては、当第1四半期連結累計期間において、連結子会社でありました㈱データプランを当社が平成29年3月1日をもって吸収合併したことにより同社が消滅したため、連結子会社が1社減少しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和政策の継続により企業収益や雇用等の改善が一段と進んだものの、米国新政権の動向や英国のEU離脱をめぐる欧州情勢、中東・東アジアの地政学的リスクなど、世界経済全体での先行きは依然として不透明な状況で推移してまいりました。

一方、小売業界におきましては、社会保障等の将来への不安感や消費者物価の上昇等の影響もあり、個人消費におきましては節約志向は変わらず、さらに同業他社だけでなく、異業種・異業態との競合、価格競争は激化しており、厳しい経営環境が続いております。

こうした環境のなか、当社グループでは「フード」「ディスカウント」「専門店」の3つの業態を柱として、ニーズの変化や地域特性に応じた様々な店舗スタイルで、臨機応変な事業展開を継続するとともに、競争力を強化してまいりました。

フード事業におきましては、ご来店いただいたお客様に、食の安全とおいしさと安さについて満足していただくために、生鮮3品・デリカ・ベーカリーを強化するとともに、大規模改装を実施した店舗についてはフードコート「PICCOLY」、自家焙煎のコーヒーショップ「GRAIN COFFEE ROASTER」、ソムリエが常駐するワイン専門店「Olympic CELLAR」など、特徴ある商品の提供と、来店して楽しい店づくりにも力を注いでまいりました。

また、ディスカウント事業におきましては、日用消耗品を中心としてディスカウント店本来の良さをアピールしつつ、競合店より必ず1円でもお安く提供することを徹底してまいりました。

専門店事業である、自転車専門店「Cycle Olympic」、ペット専門店「Your Petia」、DIY・ガーデニング専門店「おうちDEPO」、靴専門店「Shoes Forest」におきましては、専門性の強化を進めるとともに業容の拡大にも努めており、平成29年4月に自転車の修理・整備サービスに特化した新業態の店舗「サイクルオリンピック祖師谷店」を出店するなど、高い修理技術を有する、地域性を反映した店づくりを始めております。

また、組織面におきましては、ショッピングセンターの運営と店舗開発を行なう連結子会社である(株)データプランを平成29年3月1日をもって当社(株)Olympicグループが吸収合併し、経営の効率化を図りました。

今後におきましても、事業環境の変化に機敏に対応していくため、会社組織・事業分類の再編成を進めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高に営業収入を加えた営業収益は、269億6百万円(前年同四半期比1.7%減)となり、営業利益は2億65百万円(前年同四半期比13.6%減)、経常利益は2億32百万円(前年同四半期比18.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億90百万円(前年同四半期比4.0%減)となりました。

なお、当社グループは、小売事業の割合が高く、小売事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,354,223	23,354,223	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	23,354,223	23,354,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日	-	23,354	-	9,946	-	9,829

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 382,400	-	-
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 22,964,500	229,645	-
単元未満株式(注2)	普通株式 7,323	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,354,223	-	-
総株主の議決権	-	229,645	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の「株式数」の中には、自己株式等が57株含まれております。

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株Olympicグループ	東京都立川市曙町 1-25-12	382,400	-	382,400	1.63
計	-	382,400	-	382,400	1.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,606	5,718
受取手形及び売掛金	638	835
商品	12,628	12,964
その他	2,187	2,113
貸倒引当金	38	33
流動資産合計	19,021	21,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,396	12,322
土地	14,556	14,556
その他(純額)	1,968	2,111
有形固定資産合計	28,921	28,991
無形固定資産		
投資その他の資産	1,348	1,306
敷金及び保証金		
敷金及び保証金	15,368	15,219
その他	4,355	4,358
投資その他の資産合計	19,723	19,577
固定資産合計	49,993	49,875
繰延資産	57	51
資産合計	69,072	71,525
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,185	11,443
短期借入金	16,945	17,363
未払法人税等	104	82
賞与引当金	278	469
賃借契約損失引当金	22	13
その他	3,274	3,363
流動負債合計	29,810	32,736
固定負債		
社債	2,812	2,569
長期借入金	9,635	9,589
資産除去債務	428	430
その他	1,671	1,637
固定負債合計	14,547	14,226
負債合計	44,357	46,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金	9,829	9,829
利益剰余金	4,687	4,533
自己株式	292	292
株主資本合計	24,171	24,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543	546
その他の包括利益累計額合計	543	546
純資産合計	24,714	24,563
負債純資産合計	69,072	71,525

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	25,740	25,236
売上原価	18,248	17,639
売上総利益	7,492	7,597
営業収入	1,620	1,669
営業総利益	9,113	9,267
販売費及び一般管理費	8,805	9,001
営業利益	307	265
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	4	4
債務受入益	20	14
貸倒引当金戻入額	19	4
その他	25	18
営業外収益合計	81	53
営業外費用		
支払利息	85	78
その他	18	7
営業外費用合計	104	86
経常利益	284	232
特別損失		
固定資産除却損	12	6
減損損失	5	20
特別損失合計	18	27
税金等調整前四半期純利益	265	205
法人税、住民税及び事業税	70	56
法人税等調整額	3	41
法人税等合計	67	15
四半期純利益	198	190
親会社株主に帰属する四半期純利益	198	190

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	198	190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	3
その他の包括利益合計	76	3
四半期包括利益	274	193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	274	193

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間において、連結子会社でありました(株)データプランにつきましては、当社が平成29年3月1日をもって吸収合併したことにより同社が消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
減価償却費	464百万円	445百万円
のれんの償却額	7	7

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

平成28年4月25日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・344百万円
- (ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・・・・15円
- (ハ) 基準日・・・・・・・・・・・・・平成28年2月29日
- (ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・・・・平成28年5月27日
- (ホ) 配当の原資・・・・・・・・・・・・・利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

平成29年4月27日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・344百万円
- (ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・・・・15円
- (ハ) 基準日・・・・・・・・・・・・・平成29年2月28日
- (ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・・・・平成29年5月31日
- (ホ) 配当の原資・・・・・・・・・・・・・利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「小売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(当社と連結子会社との合併について)

当社は、平成29年1月26日に開催されました取締役会の決議に基づき、平成29年3月1日をもって当社100%出資子会社であります㈱データプランの吸収合併を実施いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及び主な事業の内容

結合企業

名称 ㈱Olympicグループ(当社)
事業の内容 グループ全体の経営戦略の策定、経営資源の配置、間接業務の一括受託管理

被結合企業

名称 ㈱データプラン
事業の内容 店舗の開発・設計及びショッピングセンターの管理・運営

(2) 企業結合の法的形式

㈱Olympicグループを存続会社とし、㈱データプランを消滅会社とする吸収合併であります。

(3) 取引の目的を含む取引の内容

取引の目的

事業環境の変化に機敏に対応していくため、会社組織・事業分類の再編成を進める一環として、ショッピングセンターの運営と店舗開発を行う㈱データプランを吸収合併することにより、経営資源を統合し、経営の効率化を図ることを目的としております。

取引の概要

当社は、㈱データプランの発行済み株式のすべてを所有しているため、本合併による新株式の発行及び金銭の交付は行いません。

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円63銭	8円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	198	190
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	198	190
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,971	22,971

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年4月27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....344百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年5月31日

(注) 平成29年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月11日

株式会社Olympicグループ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾浩明印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長崎将彦印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Olympicグループの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Olympicグループ及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。